

## 論文の内容の要旨

論文題目        新制中学校英語の「事実上の必修化」成立に関する実証的検討  
— 《国民教育》言説および社会構造の変化との連関を中心に—

氏名            寺沢 拓敬

本研究の目的は、選択科目としてスタートした新制中学校の英語教育が、いつ、そして、どのように「事実上の必修科目」に移行したか、その成立過程の実証的解明である。この検討を通じて、外国語科（英語）が、「すべての生徒が学ぶ」ことが当然視されるという意味での《国民教育》の構成要素に、いかに成長していったかを跡付けた。

旧学制において、義務教育課程の域外に置かれていた外国語科は、新制中学発足と同時に義務教育の構成要素の仲間入りを果たしたが、選択科目としてのスタートだった。当時の学習指導要領試案では、「社会の要求」に普遍的に応えられるものだけが必修科目であるべきで、英語の必要性には地域などにより多様性があるため必修には相応しくない、と規定された。また、戦後初期に限って言えば、英語は、制度上だけでなく、事実上も選択科目として運用されていた。当時すでに、中 1 段階では多くの生徒が英語を学んでいたが、一切英語を学ばずに中学校を卒業する生徒も少数派ながら存在していた。

1950 年代になると、この「事実上も選択科目」という状況は、「事実上の必修科目」へと移行する。同じ時期、加藤周一が英語の義務教育化に反対する論文を著し、大反響を呼んだこともこの傍証である。ただし、50 年代時点では、「全ての生徒が英語を一度は学ぶ」という意味での「事実上の必修化」であり、3 年間学ばない生徒も相当数いた。なお、当時の文部省は、「進路・適性に応じた教育」をスローガンに、外国語科の選択制の徹底をねらっていたが、そうした目論見にもかかわらず、年を重ねるごとに、「事実上の必修化」は強化

されていった。

その結果、1960年代になると「3年間学ぶ」という意味での「事実上の必修化」が現出した。特に履修率の増加が著しかったのが、農漁村地域である。1960年代の「全ての生徒が3年間英語を学ぶ」という状況は、地方の中学生にも「事実上の必修化」が浸透したことによって達成されたのである。

1970年代以降には、「中学校英語＝全ての生徒が全ての学年で学ぶ」という事実が一般にも浸透していき、次第に「伝統」として確立されていく。1970年代半ばの中津燎子著『なんで英語やるの?』（文芸春秋、1975年）が話題になった点や、平泉渉参議院議員（当時）と渡部昇一上智大学教授（当時）の間で行われた論争などがそれを象徴している。なかでも、中学校英語の《国民教育》化を特徴づけたのは、1970年代後半の指導要領改訂に伴って巻き起こった、公立中学校の英語授業時数の削減反対運動である。前指導要領に比べて週1時間分の授業時数削減が、また、私立中との授業時数の数時間の差が、外国語（英語）教育——そればかりか学校教育全般——に対する重大な挑戦と受けとめられたのである。この事例を戦後初期の状況と対比すると、1970年代後半にはすでに、《国民教育》としての英語が強固な基盤を形成しつつあったことがわかる。なぜなら、戦後初期の中学校の授業時数は、1970年代に比べてきわめて多様で、履修しない生徒すらなかには存在したにもかかわらず、それが英語教育の深刻な危機とは認識されていなかったからである。さらに、1990年代後半頃から巻き起こる小学校英語論争において、中学校での英語必修は、「疑われることのない前提」にほぼ完全に移行した。戦後の中学校英語教育は、戦後初期の「選択科目としての英語」という理念を忘却してきた歴史であると言える。

以上のように、戦後の中学校英語をめぐる選択／必修の変遷を眺めると、「必修科目＝英語」の成立にとって重要な時期は、1950年代・60年代であることがわかる。こうした知見を踏まえ、1950年代・60年代に焦点化し、「事実上の必修化」を押し進めた要因が何だったかを検討した。先行研究では、1950年代半ば頃から高校入試に英語の試験を導入する都道府県が増えたことが、事実上必修化の理由としてあげられており、重要な要因であったことは間違いないものの、履修率上昇の間にズレが見られる点や、「事実上の必修化」を完了させたのが進学志向が低かった農漁村地域であるなど、完全に説明できるわけではない。本研究は、高校入試をめぐる要因以外にも、様々な要因（社会の変化や関係者の運動など）が介在していたと考え、そうした可能性をひとつひとつ検討した。

履修率増加としてもっとも単純で「わかりやすい」説明として、教育内容の意義の向上——すなわち、人々が英語の有用性・必要性を強く意識したから——というものがあげられる。しかしながら、1950年代・60年代における、人々の英語の有用性認知は限定的なものであった。たしかに、当時は「役に立つ英語」というスローガンが盛んに述べられていた時期だったが、それは、国民全体から見ればごく一部の人々にのみ関与するスローガンに過ぎなかった。

一方、1950年代・60年代は、英語の教育機会・教育条件に大きな差（特に、都市と農村

の間の地域差)があった時代だったが、そうした差を重大視し、教育機会均等を求める声が生まれることもほとんどなかった。英語の必要感・有用感がそれほど浸透していない当時の状況を考えるとこれは自然なことである。有用でも必要でもない知識や技能であれば、その習得機会に差があったとしても、それが深刻な不平等と見なされることはないからである。したがって、教育機会均等としての「必修化」要求という説明も、1950年代・60年代の状況をうまく説明できない。英語教育の機会均等要求は、むしろ、1970年代後半における公立中の英語授業時数削減に対する反対運動に特徴的に現れたものだった。

こうした説明と同じように、英語教育関係者が外国語科(英語)の地位向上を目指して「必修化」推進運動を行ったという説明も、「わかりやすい」もののひとつだが、実際のところ、このような事実は見いだせない。むしろ、戦後初期には、選択科目の本義をわきまえた、いわば「ものわりのいい」英語教師も多かったのである。明確な必修化志向を現場の英語教師の多くが(そればかりか、文部省ですら)持っていなかったにもかかわらず、「事実上の必修化」は進行していったことになる。

しかしながら、英語教育関係者は、明示的な必修化推進運動こそしなかったものの、中学校英語の地位向上には、戦後初期から取り組んでいた。当時の最大の問題は、戦後初期の教育理念であり指導要領試案にも明文化された「社会の要求」概念に過度に依拠すると、中学校英語の存在意義が大幅に切り崩されてしまう恐れがあったことである。なぜなら、外国語である英語は、他教科に比べ生活上の基盤がきわめて脆弱であるため、英語学習のニーズが必ずしも明確でない生徒が多かったからである。この問題はとりわけ、中卒就職者が多く、英語・外国文化の浸透も限定的な農漁村地域において深刻なジレンマを生じさせつつあり、英語教育関係者は、「社会の要求」概念への対処を迫られたのだった。

その対処法は、おおまかに言えば、2つの方向からなされた。ひとつは、「社会の要求」を、戦前から流通している「教養」言説を利用して抽象的に読み替えることで、普遍性を担保したことである。つまり、「ニーズ」を具体的な必要性という意味ではなく、「文化吸収」「人格育成」「国際理解」のような抽象性の高い目的論として扱うことで、すべての生徒に関係あるものとして概念化可能になった。もうひとつは、当時の学問的潮流であった、「言語の本質」「語学の本質」といった概念を、「社会の要求」に対置することで、具体的な社会的ニーズが明確でなくとも「正しい英語教育」が行えるような素地を築いたことである。なお、教育の国家統制が強まるなかで戦後初期の理念が減退しつつあったこと、1958年改訂の指導要領から「社会の要求」に関する記述が消えたこと、および就業構造の急激な変化による若者の離農化も、「社会の要求」概念の退潮に拍車をかけたと考えられる。

1960年代前半には、「社会の要求」という重大な理念的障害が取り除かれつつある時期だったと言えるが、同時期、中学校現場が経験した人口動態的变化が履修率上昇を後押しした。終戦直後に生まれたベビーブーマー世代が、中学校を通り抜けていく時期がちょうど1960年代前半だからである。生徒数の急増への対応として増員された教員が、ベビーブーマー卒業以降も維持されたことにより、当時の小中学校の教育環境は大きく改善したが、

なかでも、外国語科教員の人的余裕が大きく増加した。すなわち、ベビーブーマーへの対応として、下級学年の英語指導にあたるため増員された英語教員が、生徒数減少後、上級学年に再配置されることにより、中 2・中 3 の履修率も向上していったと考えられるのである。

このように、英語の「事実上の必修化」は、高校入試制度の変更にくわえ、英語教育関係者が外国語科の地位向上のために編んだ言説、そして、当時の人口動態の影響など、様々な要因の複合的な結果によって成立した。そして、ひとたび《国民教育》としての英語教育が成立してしまうと、中学校で英語を教えるという「伝統」はしだいに自明化されていき、戦後初期の農村をはじめとした多くの英語教師の苦悩および奮闘を忘却される結果となったのである。ただし、この忘却は、問題解決の末にもたらされた「平穏」な忘却ではなく、問題を高校段階に先送りしたからこそその忘却であった。その意味で、以上の歴史的検討は、現在流通している英語教育目的論（たとえば、英語の社会的必要性を過大に見積もるものや、中学校外国語科の目的を英語の技能育成だけに先鋭化させるもの）の自明性に相対化をせまり、より妥当性の高い外国語科教育論を編んでいくための基盤となるものである。